

PERFORMANCE

48 財務

- 48 セグメント情報
- 50 財務・非財務ハイライト
- 52 10カ年データ
- 54 財政状態、経営成績および
キャッシュ・フローの状況の分析
- 60 連結財政状態計算書
- 62 連結損益計算書
- 63 連結包括利益計算書
- 64 連結持分変動計算書
- 65 連結キャッシュ・フロー計算書
- 66 「製造・サービス等」・「金融サービス」別
要約連結財政状態計算書
- 67 「製造・サービス等」・「金融サービス」別
要約連結損益計算書
- 67 「製造・サービス等」・「金融サービス」別
要約連結キャッシュ・フロー計算書

セグメント情報

情報・通信システム



ストレージシステム

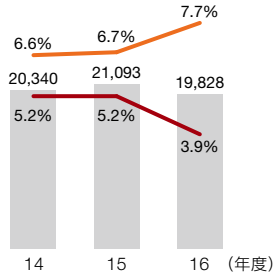
主な製品・サービス

- システムインテグレーション
- コンサルティング
- クラウドサービス
- サーバ
- ストレージ
- ソフトウェア
- 通信ネットワーク
- ATM

■ 売上収益 — 調整後営業利益率 — EBIT率

業績推移

(億円)



売上収益構成比率

2016年度

20%

海外売上収益比率

2016年度

30%

社会・産業システム



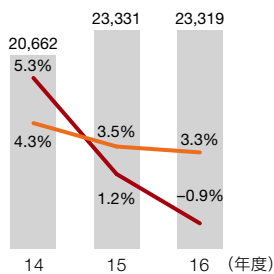
英国都市間高速鉄道計画 (IEP) 向け車両 Class800

主な製品・サービス

- 産業用機器・プラント
- エレベーター
- エスカレーター
- 鉄道システム
- 火力発電システム
- 原子力発電システム
- 自然エネルギー発電システム
- 電力流通システム

業績推移

(億円)



売上収益構成比率

2016年度

23%

海外売上収益比率

2016年度

39%

電子装置・システム



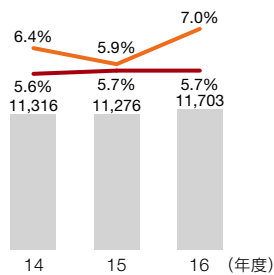
北海道大学病院 粒子線がん治療装置

主な製品・サービス

- 半導体製造装置
- 計測・分析装置
- 先端産業部材
- 医療機器

業績推移

(億円)



売上収益構成比率

2016年度

12%

海外売上収益比率

2016年度

60%

建設機械



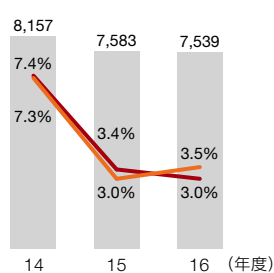
日立建機の鉱山用超大型油圧ショベルとダンプトラック

主な製品・サービス

- 油圧ショベル
- ホイールローダ
- 鉱山機械

業績推移

(億円)



売上収益構成比率

2016年度

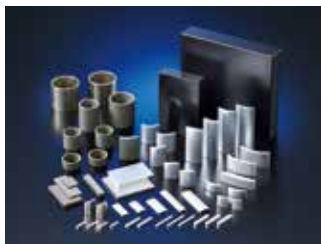
7%

海外売上収益比率

2016年度

70%

高機能材料



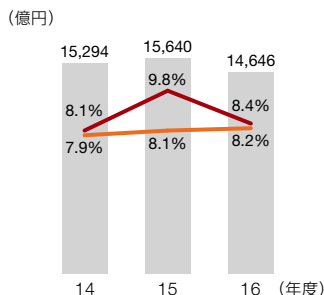
日立金属のネオジム・鉄・ボロン系焼結磁石「NEOMAX®」

主な製品・サービス

- 半導体・ディスプレイ用材料
- 配線板・関連材料
- 自動車部品(樹脂成形品等)
- 蓄電デバイス
- 高級特殊鋼
- 磁性材料・部品
- 高級鋳物部品
- 電線材料

■ 売上収益 — 調整後営業利益率 — EBIT率

業績推移



売上収益構成比率

2016年度

14%

海外売上収益比率

2016年度

57%

オートモティブシステム

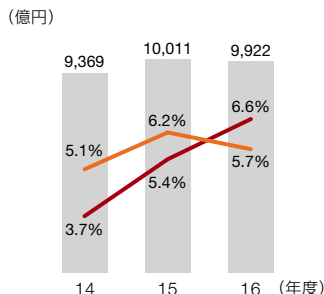


日立オートモティブシステムズのハイブリッド車用モーター

主な製品・サービス

- エンジンマネジメントシステム
- エレクトリックパワートレインシステム
- 走行制御システム
- 車載情報システム

業績推移



売上収益構成比率

2016年度

10%

海外売上収益比率

2016年度

57%

生活・エコシステム

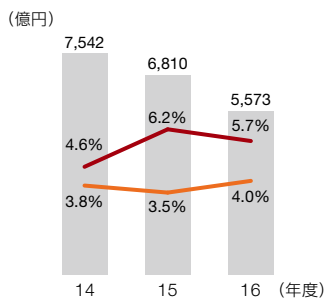


日立アプライアンスのロボットクリーナー「minimaru(ミニマル)」

主な製品・サービス

- 冷蔵庫
- 洗濯機
- 掃除機
- ルームエアコン
- 業務用空調機器

業績推移



売上収益構成比率

2016年度

6%

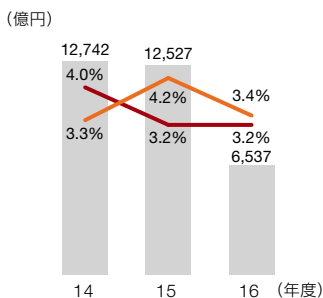
海外売上収益比率

2016年度

20%

その他*1

業績推移



売上収益構成比率

2016年度

6%

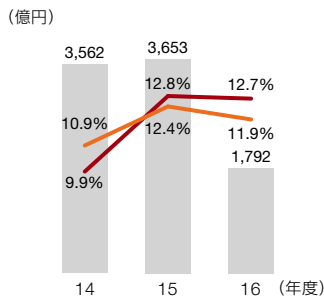
海外売上収益比率

2016年度

26%

金融サービス*2

業績推移



売上収益構成比率

2016年度

2%

海外売上収益比率

2016年度

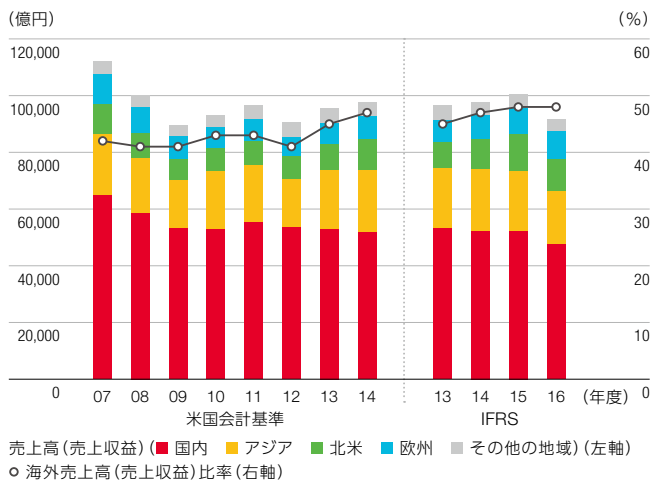
36%

*1 2016年5月19日付で日立物流を持分法適用会社としたため、2016年度より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

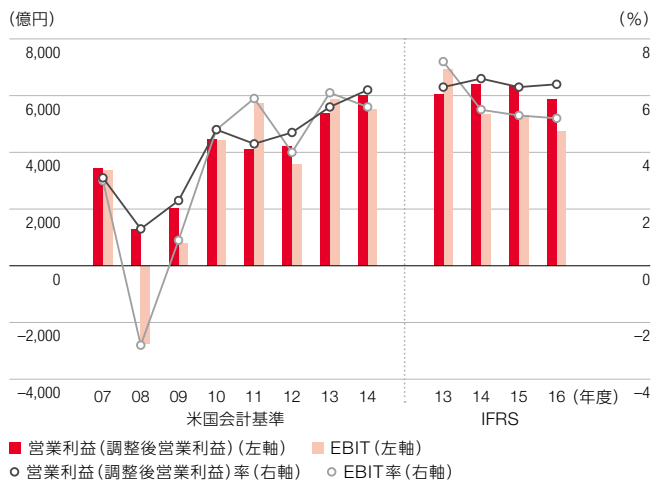
*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、第2四半期累計期間の実績のみを計上しています。

財務・非財務ハイライト

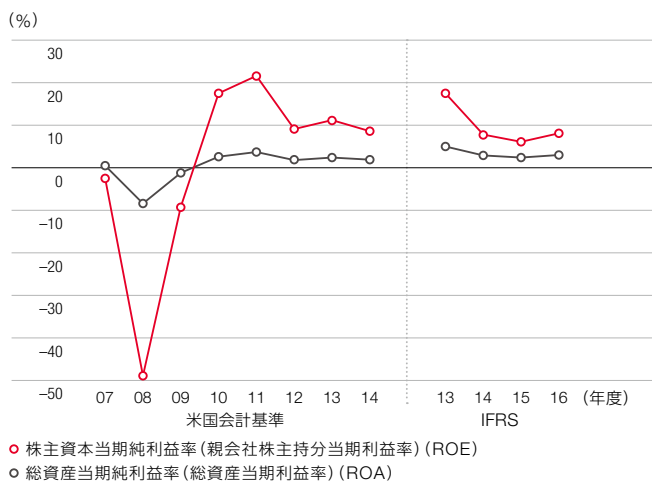
売上高(売上収益)／海外売上高(売上収益)比率



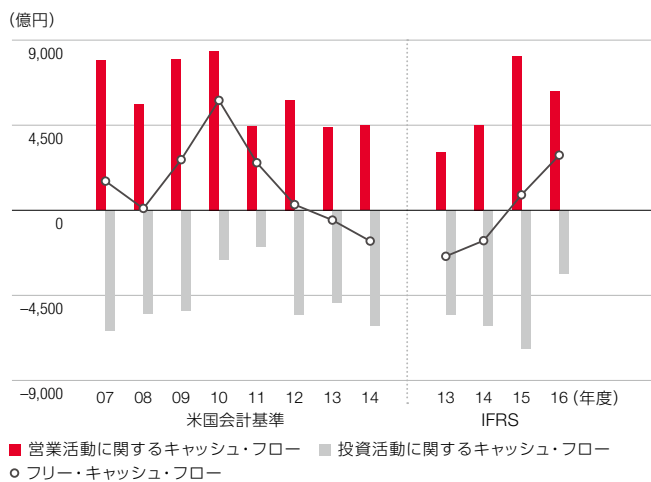
営業利益(調整後営業利益)／営業利益(調整後営業利益)率／EBIT／EBIT率



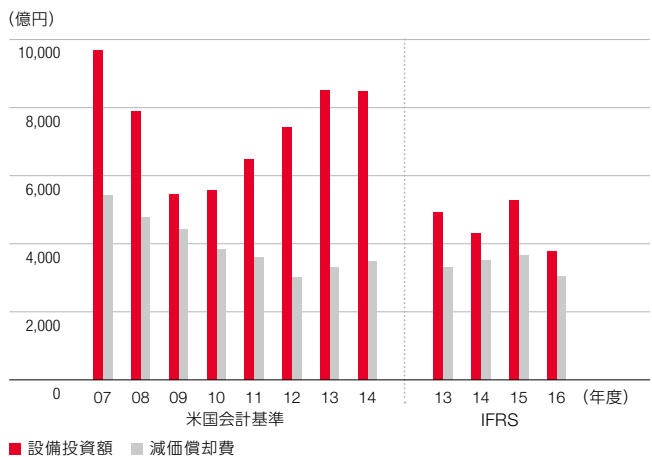
株主資本当期純利益率(親会社株主持分当期利益率)(ROE)／総資産当期純利益率(総資産当期利益率)(ROA)



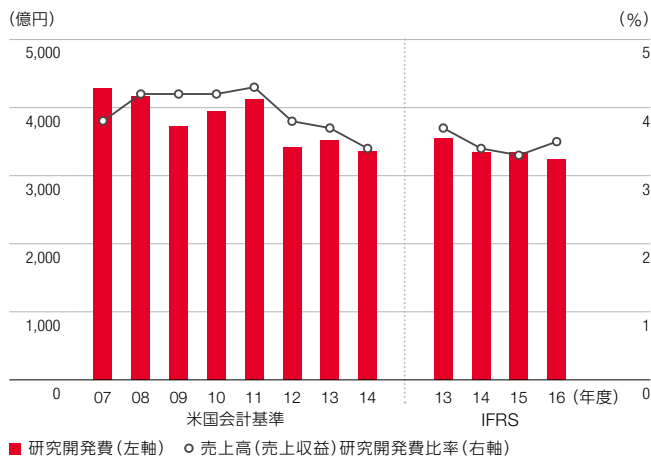
キャッシュ・フロー

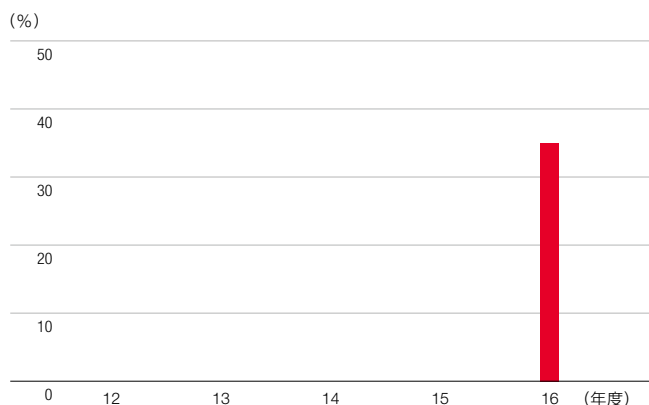
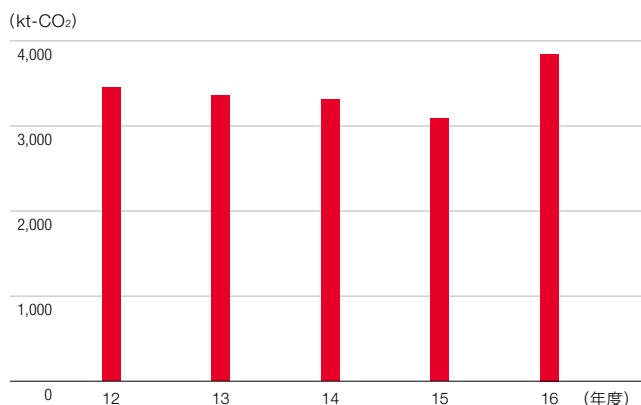


設備投資額*1／減価償却費

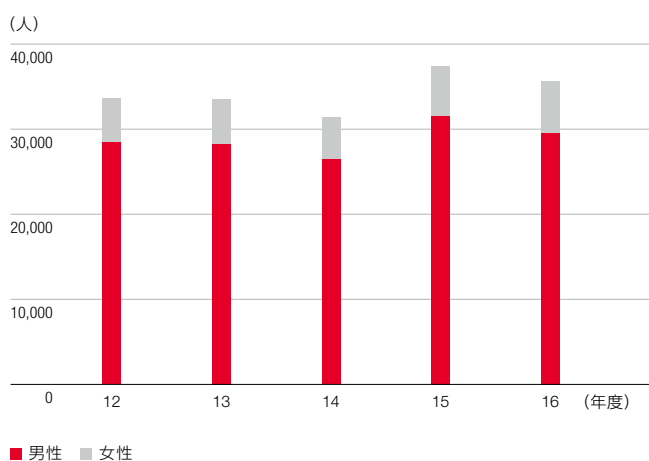


研究開発費／売上高(売上収益)研究開発費比率

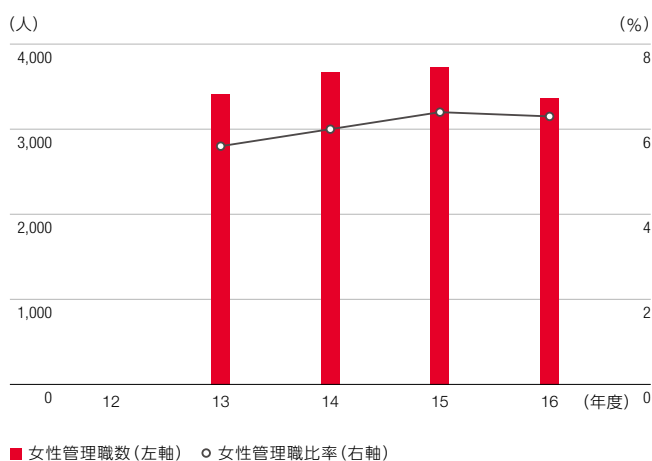


製品・サービス使用時CO₂排出削減率*2ファクトリー&オフィスにおけるCO₂排出量*3

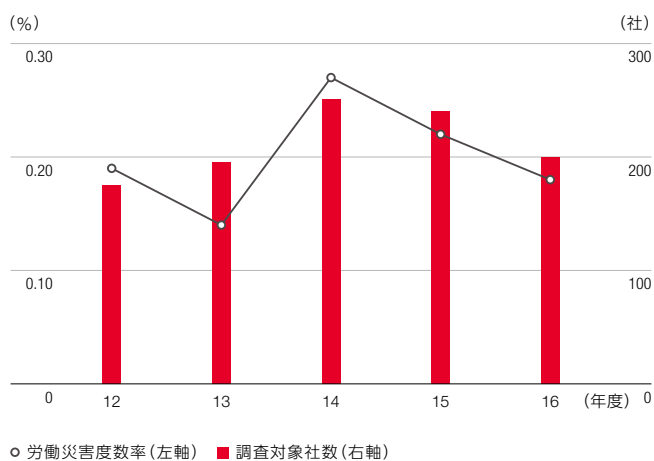
従業員数*4 *5



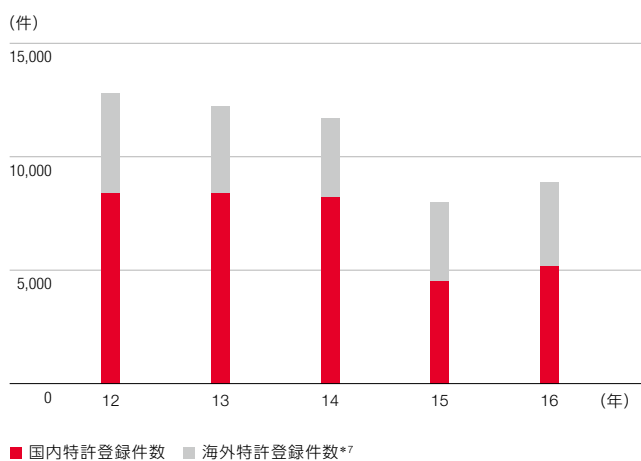
グローバル女性管理職/女性管理職比率*6



労働災害度数率/調査対象社数(国内)



特許登録件数



*1 IFRSによる設備投資額には、ファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資を含めていません。 *2 2016年度に設定した新指標で2010年度比。

*3 2016年度から連結対象となった素材系会社分を含む。 *4 就業人員 *5 日立製作所 *6 2012年度のデータはありません。

*7 米国、欧州、中国の特許登録件数の合算。ただし、欧州は欧州特許出願(EPC出願)に基づく欧州登録件数。

10カ年データ

米国会計基準

会計年度:	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	11,226,735	10,000,369	8,968,546	9,315,807	9,665,883	9,041,071	9,563,791
営業利益	345,516	127,146	202,159	444,508	412,280	422,028	538,288
EBIT	335,729	(275,239)	77,815	443,812	573,218	358,015	585,662
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(58,125)	(787,337)	(106,961)	238,869	347,179	175,326	264,975
営業活動に関するキャッシュ・フロー	791,837	558,947	798,299	841,554	447,155	583,508	439,406
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(637,618)	(550,008)	(530,595)	(260,346)	(195,584)	(553,457)	(491,363)
フリー・キャッシュ・フロー	154,219	8,939	267,704	581,208	251,571	30,051	(51,957)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(185,556)	284,388	(502,344)	(584,176)	(167,838)	(180,445)	32,968
配当金	19,947	9,971	—	36,133	36,727	47,690	50,711
設備投資額(完成ベース)	969,087	788,466	546,326	556,873	649,234	742,537	849,877
減価償却費	541,470	478,759	441,697	382,732	360,358	300,664	329,833
研究開発費	428,171	416,517	372,470	395,180	412,514	341,310	351,426
会計年度末:							
総資産	10,530,847	9,403,709	8,964,464	9,185,629	9,418,526	9,809,230	11,016,899
有形固定資産	2,653,918	2,393,946	2,219,804	2,111,270	2,025,538	2,279,964	2,342,091
株主資本	2,170,612	1,049,951	1,284,658	1,439,865	1,771,782	2,082,560	2,651,241
有利子負債	2,531,506	2,820,109	2,367,143	2,521,551	2,396,454	2,370,079	2,823,049
従業員数(人)	347,810	361,796	359,746	361,745	323,540	326,240	320,725

1株当たりデータ:

当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(17.48)	(236.86)	(29.20)	52.89	76.81	37.28	54.86
潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	(17.77)	(236.87)	(29.20)	49.38	71.86	36.29	54.85
配当金	6.0	3.0	—	8.0	8.0	10.0	10.5
株主資本	652.95	315.86	287.13	318.73	382.26	431.13	549.02

財務指標:

営業利益率	3.1	1.3	2.3	4.8	4.3	4.7	5.6
EBIT率	3.0	-2.8	0.9	4.8	5.9	4.0	6.1
売上高当期純利益率	-0.5	-7.9	-1.2	2.6	3.6	1.9	2.8
株主資本当期純利益率(ROE)	-2.5	-48.9	-9.2	17.5	21.6	9.1	11.2
総資産当期純利益率(ROA)	0.5	-8.0	-0.9	3.3	4.4	2.5	3.5
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.76	1.29	1.04	1.03	0.86	0.75	0.73
株主資本比率	20.6	11.2	14.3	15.7	18.8	21.2	24.1

注記: 1 営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国会計基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれます。

2 事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。

3 EBITは、税引前当期純利益(損失)から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略です。

4 従業員数は、2009年度から臨時員を除くベースで表示しており、過去の数値についても新ベースに合わせて表示しています。

5 2014年度より、ASC205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しており、これに伴い、2013年度の売上高及び営業利益の数値を組替再表示しています。

6 ROA(総資産当期純利益率)=非支配持分控除前当期純利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

単位:百万円
2014年度
9,761,970
600,479
551,018
241,301
447,348
(610,255)
(162,907)
250,335
57,944
848,716
349,614
335,515
12,395,379
2,564,105
2,930,309
3,354,616
333,150

単位:円

IFRS	単位:百万円			
会計年度:	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上収益	9,666,446	9,774,930	10,034,305	9,162,264
調整後営業利益	604,798	641,325	634,869	587,309
EBIT	691,230	534,059	531,003	475,182
親会社株主に帰属する当期利益	413,877	217,482	172,155	231,261
営業活動に関するキャッシュ・フロー	306,777	451,825	812,226	629,582
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(550,179)	(612,545)	(730,799)	(337,955)
フリー・キャッシュ・フロー	(243,402)	(160,720)	81,427	291,627
財務活動に関するキャッシュ・フロー	228,840	233,206	(26,467)	(209,536)
配当金	50,711	57,944	57,939	62,764
設備投資額(完成ベース)	491,170	431,201	528,551	377,545
減価償却費	331,228	350,783	366,547	302,757
研究開発費	354,487	334,814	333,730	323,963
会計年度末:				
総資産	11,098,191	12,433,727	12,551,005	9,663,917
有形固定資産	2,258,933	2,472,497	2,500,226	1,998,411
親会社株主持分	2,668,657	2,942,281	2,735,078	2,967,085
有利子負債	3,033,985	3,557,356	3,604,455	1,176,603
従業員数(人)	323,919	336,670	335,244	303,887

単位:円

1株当たりデータ:

49.97	基本親会社株主に帰属する当期利益	85.69	45.04	35.65	47.90
49.93	希薄化後親会社株主に帰属する当期利益	85.66	45.00	35.62	47.88
12.0	配当金	10.5	12.0	12.0	13.0
606.87	親会社株主持分	552.62	609.35	566.48	614.56

単位:%

単位:%

財務指標:

6.2	調整後営業利益率	6.3	6.6	6.3	6.4
5.6	EBIT率	7.2	5.5	5.3	5.2
2.5	売上収益当期利益率	4.3	2.2	1.7	2.5
8.6	親会社株主持分当期利益率(ROE)	17.5	7.8	6.1	8.1
3.1	総資産当期利益率(ROA)	5.0	2.9	2.4	3.0
0.78	D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.78	0.83	0.87	0.29
23.6	親会社株主持分比率	24.0	23.7	21.8	30.7

注記: 1 調整後営業利益は、経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

2 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分しています。

3 設備投資額には、2013年度よりファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資を含めていません。

4 ROA(総資産当期利益率)=非支配持分控除前当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 2016年度の経営成績

当社は、2016年度の期首から、「その他(物流・サービス他)」セグメントの名称を「その他」に変更しています。

概要

	単位: 億円		増減比
	2015年度	2016年度	
売上収益	100,343	91,622	-9%
EBIT	5,310	4,751	-11%
継続事業税引前当期利益	5,170	4,690	-9%
親会社株主に帰属する当期利益	1,721	2,312	34%

業績の状況

売上収益は、前年度に比べて9%減少し、9兆1,622億円となりました。電子装置・システムセグメントが増収となったものの、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメント、生活・エコシステムセグメント、その他セグメントおよび金融サービスセグメントなどが減収となったことによるものです。

売上原価は、前年度に比べて9%減少し、6兆7,826億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の74%となりました。売上総利益は、前年度に比べて8%減少し、2兆3,795億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度に比べて1,480億円減少し、1兆7,922億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の19%に対して、20%となりました。

その他の収益は、前年度に比べて432億円増加して1,007億円となり、その他の費用は、前年度に比べて46億円増加して1,465億円となりました。

主な内訳は、以下のとおりです。固定資産損益は、前年度に比べて195億円改善し、150億円の利益となりました。減損損失は、前年度に比べて238億円増加し、685億円となりました。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて計上した市場販売ソフトウェアおよびその他の無形資産などの減損損失です。事業再編等利益は、その他セグメントにおける日立物流株式の一部売却や電子装置・システムセグメントにおける日立工機株式の売却などにより、前年度に比べて261億円増加し、813億円となりました。特別退職金は、前年度に比べて208億円減少し、246億円となりました。競争法等関連費用は、前年度に比べて155億円減少し、67億円となりました。

金融収益(受取利息を除く)は、前年度に比べて35億円減少して70億円となり、金融費用(支払利息を除く)は、前年度に比べて40億円減少して262億円となりました。

持分法による投資損益は、社会・産業システムセグメントにおいて、米国の持分法適用会社が取り組むウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したことなどにより、前年度に比べて473億円悪化して471億円の損失となりました。

これらの結果、EBITは、前年度に比べて558億円減少し、4,751億円となりました。

受取利息は、前年度に比べて8億円増加して129億円となり、支払利息は、前年度に比べて69億円減少して190億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて479億円減少し、4,690億円となりました。

法人所得税費用は、前年度に日立物流および日立キャピタルの株式の一部売却に伴う税金費用を計上していたことなどにより、前年度に比べて400億円減少し、1,251億円となりました。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて511億円減少し、59億円となりました。

当期利益は、前年度に比べて432億円増加し、3,380億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて158億円減少し、1,067億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて591億円増加し、2,312億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、各セグメントのセグメント損益は、EBITで表示しています。

(情報・通信システム)

売上収益は、前年度に比べて6%減少し、1兆9,828億円となりました。これは主として、為替換算影響により海外子会社の売上が減少したことに加え、海外向けATMの販売が減少したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて326億円減少し、764億円となりました。これは主として、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果や社会インフラ分野向けシステムの収益性改善などはあったものの、事業構造改革関連費用を計上したことなどによるものです。

(社会・産業システム)

売上収益は、前年度と同水準の2兆3,319億円となりました。これは主として、イタリアのアンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収や英国向け売上の拡大などによって鉄道システム事業が大幅な増収となったものの、為替換算影響を受けた昇降機事業や前年度に大型案件の計上があった電力・エネルギー事業などが減収となったことなどによるものです。

セグメント損益は、前年度に比べて491億円悪化し、199億円の損失となりました。これは主として、米国の持分法適用会社におけるウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したことや昇降機事業が為替換算影響などにより減益となったことなどによるものです。

(電子装置・システム)

売上収益は、前年度に比べて4%増加し、1兆1,703億円となりました。これは主として、日立国際電気が国内の通信機器や映像監視システムの販売減少などにより減収となったものの、日立工機がドイツのメタボ社の買収により増収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて24億円増加し、667億円となりました。これは主として、日立国際電気は売上収益の減少や事業構造改革関連費用の計上などによって減益となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置の販売が堅調に推移したことなどにより増益となったほか、日立工機も売上収益の増加などに伴い増益となったことなどによるものです。

(建設機械)

売上収益は、前年度に比べて1%減少し、7,539億円となりました。これは主として、中国やインドにおける油圧ショベル需要は持ち直したものの、円高による為替影響を大きく受けたことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて31億円減少し、227億円となりました。これは主として、事業構造改革効果や事業構造改革関連費用の減少、為替差損益の改善などはあったものの、前年度にユニキャリアホールディングスの株式売却に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

(高機能材料)

売上収益は、前年度に比べて6%減少し、1兆4,646億円となりました。これは主として、日立金属が為替換算影響による海外子会社の売上減少や中国およびアジアをはじめとする新興国の経済成長の減速に伴う需要減少などにより減収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて302億円減少し、1,233億円となりました。これは主として、売上収益の減少に加え、前年度に日立金属による日立ツールの持分譲渡に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

(オートモティブシステム)

売上収益は、前年度に比べて1%減少し、9,922億円となりました。これは主として、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、為替換算影響があったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて118億円増加し、658億円となりました。これは主として、売上収益は減少したものの、固定資産利益を計上したことなどによるものです。

(生活・エコシステム)

売上収益は、前年度に比べて18%減少し、5,573億円となりました。これは主として、ジョンソンコントロールズ社との合併会社である持分法適用会社との間で空調システム事業の再編を行った影響などによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて101億円減少し、318億円となりました。これは主として、空調システム事業再編による売上収益の減少の影響や前年度に空調システム事業再編に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

(その他)

売上収益は、前年度に比べて48%減少し、6,537億円となり、セグメント利益は、前年度に比べて199億円減少し、206億円となりました。これは主として、2016年5月に日立物流を持分法適用会社としたことなどによるものです。

(金融サービス)

2016年10月に日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当セグメントに属する会社はなくなったため、同社が連結子会社であった期間の実績のみを計上していることから、売上収益は、前年度に比べて51%減少し、1,792億円となり、セグメント利益は、前年度に比べて238億円減少し、228億円となりました。

地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

	単位: 億円		増減比
	2015年度	2016年度	
国内売上収益	52,315	47,576	-9%
海外売上収益	48,027	44,045	-8%
アジア	21,123	18,607	-12%
北米	12,803	11,440	-11%
欧州	9,511	9,726	2%
その他の地域	4,590	4,271	-7%
合計	100,343	91,622	-9%

国内

前年度に比べて9%減少し、4兆7,576億円となりました。日立物流を持分法適用会社としたその他セグメントや日立キャピタルを持分法適用会社とした金融サービスセグメントをはじめとして、すべてのセグメントが減収となったことによるものです。

海外

(アジア)

前年度に比べて12%減少し、1兆8,607億円となりました。電子装置・システムセグメントおよび建設機械セグメントは増収となったものの、中国を中心に昇降機事業が減収となった社会・産業システムセグメントや日立物流を持分法適用会社としたその他セグメント、空調システム事業を再編した生活・エコシステムセグメントなどが減収となったことによるものです。

(北米)

前年度に比べて11%減少し、1兆1,440億円となりました。社会・産業システムセグメントは増収となったものの、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメントおよびその他セグメントなどが減収となったことによるものです。

(欧州)

前年度に比べて2%増加し、9,726億円となりました。その他セグメントや金融サービスセグメントなどが減収となったものの、鉄道システム事業が大きく増加した社会・産業システムセグメントや、日立工機がメタボ社の買収に伴い増収となった電子装置・システムセグメントなどが増収となったことによるものです。

(その他の地域)

前年度に比べて7%減少し、4,271億円となりました。鉄道システム事業が増収となった社会・産業システムセグメントや日立ハイテクノロジーズが増収となった電子装置・システムセグメントが増収となったものの、生活・エコシステムセグメントやその他セグメントなどが減収となったことによるものです。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて8%減少し、4兆4,045億円となり、売上収益に占める比率は、前年度と同水準の48%となりました。

(2) 財政状態などの概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月29日を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。2017年3月末時点における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,990億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株) (ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株) (S&P)および(株)格付投資情報センター (R&I)から債券格付けを取得しています。2017年3月末時点における格付けの状況は、次のとおりです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準のもとで、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

キャッシュ・フロー

	単位: 億円	
	2015年度	2016年度
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,122	6,295
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(7,307)	(3,379)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(264)	(2,095)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(573)	(161)
現金及び現金同等物の増減	(23)	659
現金及び現金同等物の期首残高	7,017	6,993
現金及び現金同等物の期末残高	6,993	7,652

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益が前年度に比べて432億円増加したことに加え、買入債務が前年度の16億円の減少に対して、1,115億円の増加となったものの、売上債権の増減によって1,437億円、棚卸資産の増減によって670億円前年度と比べてそれぞれ減少したことなどにより、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて1,826億円減少し、6,295億円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額*1が前年度に比べて1,897億円減少し、4,626億円となったことに加えて、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入が、日立物流および日立キャピタル株式の一部売却や日立工機株式の全部売却に伴い、前年度に比べて1,111億円増加し、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出が、アンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収やペンタホ社の買収を実施した前年度に比べて193億円減少し、1,773億円となったことなどにより、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて3,928億円減少し、3,379億円となりました。

*1 有形固定資産の取得および無形資産の取得ならびに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却ならびにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減による支出が、前年度に比べて1,640億円増加したほか、長期借入債務の純収入額*2が前年度に比べて651億円減少し、1,155億円となったことなどにより、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,830億円増加し、2,095億円となりました。

*2 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、2016年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて659億円増加し、7,652億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて2,102億円増加し、2,916億円の収入となりました。

資産、負債及び資本

2016年度末の総資産は、前年度末に比べて2兆8,870億円減少し、9兆6,639億円となりました。これは主として、日立キャピタルおよび日立物流を持分法適用会社としたことや日立工機の売却などによるものです。2016年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて659億円増加し、7,652億円となりました。

2016年度末の有利子負債(短期借入金および長期債務の合計)は、日立キャピタルを持分法適用会社としたことなどにより、前年度末に比べて2兆4,278億円減少し、1兆1,766億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどからなる短期借入金は、前年度末に比べて6,750億円減少し、1,963億円となりました。償還期長期債務は、前年度末に比べて4,612億円減少し、1,902億円となりました。社債および銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務(償還期を除く)は、前年度末に比べて1兆2,915億円減少し、7,900億円となりました。

2016年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて2,320億円増加し、2兆9,670億円となりました。日立キャピタルを持分法適用会社としたことによる影響はあったものの、親会社株主に帰属する当期利益を計上したことなどによるものです。この結果、2016年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の21.8%に対して、30.7%となりました。

2016年度末の非支配持分は、前年度末に比べて2,605億円減少し、1兆1,299億円となりました。

2016年度末の資本合計は、前年度末に比べて285億円減少し、4兆969億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.87倍に対して、0.29倍となりました。

連結財政状態計算書

2017年及び2016年3月31日

単位:百万円

資産の部	2016年3月期	2017年3月期
流動資産		
現金及び現金同等物	699,315	765,242
売上債権	2,992,770	2,433,149
リース債権	338,758	42,365
棚卸資産	1,299,855	1,225,907
その他の流動資産	541,857	535,943
流動資産合計	5,872,555	5,002,606
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	676,960	691,251
有価証券及びその他の金融資産	1,329,974	719,704
リース債権	727,485	38,646
有形固定資産	2,500,226	1,998,411
無形資産	1,070,403	919,201
その他の非流動資産	373,402	294,098
非流動資産合計	6,678,450	4,661,311
資産の部合計	12,551,005	9,663,917

単位:百万円

負債の部	2016年3月期	2017年3月期
流動負債		
短期借入金	871,417	196,357
償還期長期債務	651,518	190,233
その他の金融負債	280,048	274,270
買入債務	1,451,918	1,402,233
その他の流動負債	1,739,315	1,657,766
流動負債合計	4,994,216	3,720,859
非流動負債		
長期債務	2,081,520	790,013
その他の金融負債	115,155	53,422
退職給付に係る負債	783,670	635,684
その他の非流動負債	450,874	366,944
非流動負債合計	3,431,219	1,846,063
負債の部合計	8,425,435	5,566,922
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金	586,790	577,573
利益剰余金	1,609,761	1,793,570
その他の包括利益累計額	83,543	141,068
自己株式	(3,806)	(3,916)
親会社株主持分合計	2,735,078	2,967,085
非支配持分	1,390,492	1,129,910
資本の部合計	4,125,570	4,096,995
負債・資本の部合計	12,551,005	9,663,917

連結損益計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

	2016年3月期	2017年3月期
売上収益	10,034,305	9,162,264
売上原価	(7,459,073)	(6,782,677)
売上総利益	2,575,232	2,379,587
販売費及び一般管理費	(1,940,363)	(1,792,278)
調整後営業利益	634,869	587,309
その他の収益	57,539	100,742
その他の費用	(141,881)	(146,568)
金融収益	10,615	7,091
金融費用	(30,295)	(26,206)
持分法による投資損益	156	(47,186)
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	531,003	475,182
受取利息	12,028	12,923
支払利息	(25,991)	(19,014)
継続事業税引前当期利益	517,040	469,091
法人所得税費用	(165,206)	(125,112)
継続事業当期利益	351,834	343,979
非継続事業当期損失	(57,081)	(5,950)
当期利益	294,753	338,029
当期利益の帰属		
親会社株主持分	172,155	231,261
非支配持分	122,598	106,768

連結包括利益計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
当期利益	294,753	338,029
その他の包括利益(損失)		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	(50,323)	59,934
確定給付制度の再測定	(140,844)	46,086
持分法のその他の包括損失	(4,275)	(1,887)
純損益に組み替えられない項目合計	(195,442)	104,133
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	(190,099)	(64,761)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	32,785	21,303
持分法のその他の包括利益(損失)	(26,239)	1,166
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	(183,553)	(42,292)
その他の包括利益(損失)合計	(378,995)	61,841
当期包括利益(損失)	(84,242)	399,870
当期包括利益(損失)の帰属		
親会社株主持分	(127,557)	299,397
非支配持分	43,315	100,473

連結持分変動計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

2016年3月期

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	458,790	608,416	1,477,517	401,100	(3,542)	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	—	—	18,030	(18,030)	—	—	—	—
当期利益	—	—	172,155	—	—	172,155	122,598	294,753
その他の包括損失	—	—	—	(299,712)	—	(299,712)	(79,283)	(378,995)
配当金	—	—	(57,941)	—	—	(57,941)	(39,502)	(97,443)
自己株式の増減	—	(4)	—	—	(264)	(268)	—	(268)
資本取引及びその他	—	(21,622)	—	185	—	(21,437)	32,618	11,181
変動額合計	—	(21,626)	132,244	(317,557)	(264)	(207,203)	36,431	(170,772)
期末残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	(3,806)	2,735,078	1,390,492	4,125,570

単位:百万円

2017年3月期

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	(3,806)	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	—	—	10,486	(10,486)	—	—	—	—
当期利益	—	—	231,261	—	—	231,261	106,768	338,029
その他の包括利益(損失)	—	—	—	68,136	—	68,136	(6,295)	61,841
配当金	—	—	(57,938)	—	—	(57,938)	(38,283)	(96,221)
自己株式の増減	—	(15)	—	—	(110)	(125)	—	(125)
資本取引及びその他	—	(9,202)	—	(125)	—	(9,327)	(322,772)	(332,099)
変動額合計	—	(9,217)	183,809	57,525	(110)	232,007	(260,582)	(28,575)
期末残高	458,790	577,573	1,793,570	141,068	(3,916)	2,967,085	1,129,910	4,096,995

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2016年3月期	2017年3月期
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	294,753	338,029
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	507,790	415,183
売上債権の増減	(53,092)	(196,824)
棚卸資産の増減	44,342	(22,731)
買入債務の増減	(1,602)	111,589
その他	20,035	(15,664)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	812,226	629,582
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	(369,494)	(316,116)
無形資産の取得	(116,438)	(101,034)
有形及び無形賃貸資産の取得	(539,420)	(292,943)
有形固定資産及び無形資産の売却	22,632	52,208
有形及び無形賃貸資産の売却	23,834	14,539
リース債権の回収	326,497	180,726
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	(58,756)	71,653
その他	(19,654)	53,012
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(730,799)	(337,955)
フリー・キャッシュ・フロー	81,427	291,627
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の調達及び償還	110,821	(118,314)
配当金の支払	(57,907)	(57,935)
非支配持分株主への配当金の支払	(41,671)	(36,508)
その他	(37,710)	3,221
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(26,467)	(209,536)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(57,348)	(16,164)
現金及び現金同等物の増減	(2,388)	65,927
現金及び現金同等物の期首残高	701,703	699,315
現金及び現金同等物の期末残高	699,315	765,242

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財政状態計算書

2017年及び2016年3月31日

単位: 億円

	2016年3月期			2017年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
資産の部						
流動資産	49,956	12,568	58,725	50,026	—	50,026
現金及び現金同等物	6,609	1,570	6,993	7,652	—	7,652
売上債権	24,720	7,107	29,927	24,331	—	24,331
リース債権	456	3,119	3,387	423	—	423
棚卸資産	12,915	37	12,998	12,259	—	12,259
その他の流動資産	5,253	733	5,418	5,359	—	5,359
非流動資産	49,223	18,346	66,784	46,613	—	46,613
持分法で会計処理されている投資	6,763	204	6,769	6,912	—	6,912
有価証券及びその他の金融資産	6,816	6,759	13,299	7,197	—	7,197
リース債権	382	7,298	7,274	386	—	386
有形固定資産	21,936	3,075	25,002	19,984	—	19,984
無形資産	10,077	626	10,704	9,192	—	9,192
その他の非流動資産	3,246	381	3,734	2,940	—	2,940
資産の部合計	99,179	30,914	125,510	96,639	—	96,639
負債・資本の部						
流動負債	40,955	13,232	49,942	37,208	—	37,208
短期借入金	5,298	4,976	8,714	1,963	—	1,963
償還期長期債務	2,349	4,856	6,515	1,902	—	1,902
その他の金融負債	2,655	401	2,800	2,742	—	2,742
買入債務	13,790	2,289	14,519	14,022	—	14,022
その他の流動負債	16,861	708	17,393	16,577	—	16,577
非流動負債	20,380	14,211	34,312	18,460	—	18,460
長期債務	7,503	13,562	20,815	7,900	—	7,900
その他の金融負債	850	287	1,151	534	—	534
退職給付に係る負債	7,741	95	7,836	6,356	—	6,356
その他の非流動負債	4,285	266	4,508	3,669	—	3,669
負債の部合計	61,335	27,444	84,254	55,669	—	55,669
親会社株主持分	25,408	2,013	27,350	29,670	—	29,670
非支配持分	12,435	1,457	13,904	11,299	—	11,299
資本の部合計	37,843	3,470	41,255	40,969	—	40,969
負債・資本の部合計	99,179	30,914	125,510	96,639	—	96,639
有利子負債	15,150	23,395	36,044	11,766	—	11,766
親会社株主持分比率(%)	25.6	6.5	21.8	30.7	—	30.7
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.40	6.74	0.87	0.29	—	0.29

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結損益計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

	2016年3月期			2017年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
	売上収益	98,339	3,653	100,343	90,533	1,792
調整後営業利益	5,868	452	6,348	5,668	213	5,873
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT)	4,902	466	5,310	4,581	228	4,751
継続事業税引前当期利益	4,769	466	5,170	4,524	228	4,690
親会社株主に帰属する当期利益	1,521	197	1,721	2,278	97	2,312

単位:億円

「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約連結キャッシュ・フロー計算書

2017年及び2016年3月31日に終了した会計年度

	2016年3月期			2017年3月期		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
	営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,431	(74)	8,122	6,387	22
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(5,187)	(2,188)	(7,307)	(1,532)	(2,746)	(3,379)
フリー・キャッシュ・フロー	3,244	(2,262)	814	4,855	(2,724)	2,916
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(2,627)	2,654	(264)	(3,671)	1,175	(2,095)
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	(555)	(18)	(573)	(140)	(21)	(161)
現金及び現金同等物の増減	61	373	(23)	1,043	(1,570)	659
現金及び現金同等物の期首残高	6,547	1,197	7,017	6,609	1,570	6,993
現金及び現金同等物の期末残高	6,609	1,570	6,993	7,652	—	7,652
コア・フリー・キャッシュ・フロー	3,635	(2,648)	1,133	2,138	(1,092)	1,002

単位:億円

注記: 1 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財務諸表は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

3 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、金融サービスに属する会社はなくなりました。

そのため、金融サービスの2017年3月末時点における要約連結財政状態計算書の資産、負債及び資本の残高はありません。

また、金融サービスの要約連結損益計算書には2017年3月期第2四半期累計期間の実績のみ、要約連結キャッシュ・フロー計算書には2017年3月期第2四半期累計期間の実績、ならびに、持分法適用会社とした時点で同社が保有していた現金及び現金同等物が減少した影響のみを計上しています。

4 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を減算し、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。